

信用事業の状況

【貯金業務】

科目別貯金残高

(単位：百万円、%)

	令和6年度		令和7年度		増 減
	貯金残高	構成比	貯金残高	構成比	
流動性貯金	160,443	47.4	157,645	47.2	△2,798
当座貯金	115	0.0	89	0.0	△25
普通貯金	157,809	98.3	155,236	98.4	△2,573
貯蓄貯金	1,019	0.6	939	0.6	△79
通知貯金	1,500	0.9	1,380	0.8	△120
定期性貯金	177,363	52.4	176,093	52.7	△1,269
定期貯金	174,460	98.3	173,452	98.5	△1,008
うち固定金利定期	174,417	99.9	173,406	99.9	△1,010
うち変動金利定期	43	0.0	45	0.0	2
定期積金	2,902	1.6	2,641	1.5	△261
その他の貯金	416	0.1	184	0.0	△232
計	338,223	99.9	333,923	100.0	△4,300
譲渡性貯金	200	0.0	—	—	△200
合 計	338,423	100.0	333,923	100.0	△4,500
内訳					
組合員貯金	274,667	81.1	271,195	81.2	△3,472
地方公共団体	17,958	6.5	15,630	5.7	△2,327
その他非営利法人	6,188	2.2	5,073	1.8	△1,115
組合員以外の貯金	63,756	18.8	62,728	18.7	△1,027

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	令和6年度		令和7年度		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	161,681	47.6	159,057	47.2	△2,623
定期性貯金	177,055	52.2	177,191	52.6	135
その他の貯金	84	0.0	138	0.0	53
計	338,822	99.9	336,387	99.9	△2,435
譲渡性貯金	233	0.0	171	0.0	△61
合 計	339,055	100.0	336,558	100.0	△2,497

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金+定期積金

【貸出金業務】

科目別貸出金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度		令和7年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
手形貸付金	414	0.7	310	0.5	△103
証書貸付金	51,651	87.8	53,407	88.2	1,756
うち農業近代化資金	263	0.5	297	0.5	34
うち(株)日本政策金融公庫	12	0.0	—	—	△12
当座貸越	748	1.2	777	1.2	28
金融機関貸付	6,000	10.2	6,000	9.9	—
合 計	58,814	100.0	60,495	100.0	1,681
内訳					
組 合 員	38,960	66.2	40,655	67.2	1,695
地方公共団体等	11,551	19.6	11,747	19.4	195
金 融 機 関	6,000	10.2	6,000	9.9	—
そ の 他	2,302	3.9	2,092	3.4	△209
合 計	58,814	100.0	60,495	100.0	1,681

科目別貸出金平均残高

種 類	令和6年度	令和7年度
手形貸付金	489	374
証書貸付金	51,260	52,921
当座貸越	757	766
金融機関貸付	6,000	6,000
合 計	58,507	60,062

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

	令和6年度		令和7年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	34,499	58.6	32,777	54.1	△1,721
変動金利貸出	24,315	41.3	27,718	45.8	3,402
合 計	58,814	100.0	60,495	100.0	1,681

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

業 種	令和6年度		令和7年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農 業	1,773	3.0	1,699	2.8	△74
林 業	91	0.1	134	0.2	42
水 産 業	—	—	—	—	—
鉱 業	94	0.1	104	0.1	9
建 設 業	1,508	2.5	1,953	3.2	444
製 造 業	6,568	11.1	7,048	11.6	480
電気・ガス・熱供給・水道業	364	0.6	354	0.5	△10
運 輸 ・ 通 信 業	891	1.5	1,035	1.7	143
卸売・小売業・飲食店	886	1.5	738	1.2	△147
金 融 ・ 保 険 業	6,390	10.8	6,447	10.6	56
不 動 産 業	434	0.7	350	0.5	△83
サ ー ビ ス 業	10,806	18.3	10,702	17.6	△104
地 方 公 共 団 体	11,551	19.6	11,747	19.4	195
そ の 他	17,451	29.6	18,178	30.0	727
合 計	58,814	100.0	60,495	100.0	1,681

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増減
農業	1,420	1,396	△24
穀作	224	235	11
野菜・園芸	476	449	△27
果樹・樹園農業	177	185	7
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	247	266	18
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	294	259	△34
農業関連団体等	796	694	△102
合 計	2,216	2,090	△126

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、前記の「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2. 資金種類別

<貸出金>

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増減
プロパー資金	1,919	1,775	△144
農業制度資金	296	314	17
農業近代化資金	263	297	34
その他制度資金	33	17	△16
合 計	2,216	2,090	△126

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や、農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

<受託貸付金>

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増減
日本政策金融公庫資金	12	—	△12
その他	—	—	—
合 計	12	—	△12

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

貯貸率・貯証率

(単位：%)

	令和6年度	令和7年度	増 減
貯 貸 率			
期 末	17.37	18.11	0.73
期中平均	17.25	17.84	0.59
貯 証 率			
期 末	1.95	2.15	0.41
期中平均	1.84	2.02	0.17

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

使 途	令和6年度		令和7年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
設備資金	49,862	84.7	51,477	85.0	1,614
運転資金	8,951	15.2	9,018	14.9	△66
合 計	58,814	100.0	60,495	100.0	1,681

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		令和6年度	令和7年度	増 減
担 保	貯 金 等	755	752	△3
	有 価 証 券	—	—	—
	動 産	5	—	△5
	不 動 産	2,809	2,268	△540
	そ の 他 担 保 物	35	27	△7
	計	3,606	3,049	△556
農業信用基金協会保証		23,781	26,092	2,310
そ の 他 保 証		10,991	11,492	500
計		34,773	37,584	2,811
信 用		20,434	19,861	△573
合 計		58,814	60,495	1,681

債務保証見返額の担保別内訳残高

債務保証はありません。

農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保 全 額		
			担保・保証等	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	449	294	154	449
	令和7年度	357	264	92	357
危険債権	令和6年度	1,840	836	879	1,716
	令和7年度	1,278	666	518	1,185
要管理債権	令和6年度	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—
三月以上延滞債権	令和6年度	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和6年度	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—
小 計	令和6年度	2,290	1,131	1,034	2,165
	令和7年度	1,635	931	611	1,542
正 常 債 権	令和6年度	56,763			
	令和7年度	59,203			
合 計	令和6年度	59,053			
	令和7年度	60,838			

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、「4.三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「5.貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況
該当する事項ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和6年度					令和7年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5	5	—	5	5	5	9	—	5	9
個別貸倒引当金	1,796	1,413	395	1,400	1,413	1,413	942	477	935	942
合 計	1,801	1,419	395	1,406	1,419	1,419	952	477	941	952

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	令和6年度	令和7年度
貸出金償却額	395	477

【有価証券業務】

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
国 債	4,345	4,742	396
地 方 債	827	1,171	343
社 債	897	895	△2
その他の証券	190	—	△190
合 計	6,261	6,809	547

(注) 株式、外国債、その他の証券および貸付有価証券はありません。

商品有価証券種類別平均残高

商品有価証券はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めのないもの	合計
令和6年度								
国 債	—	—	—	—	201	4,400	—	4,601
地 方 債	—	—	—	—	1,100	—	—	1,100
社 債	—	100	—	600	200	—	—	900
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
令和7年度								
国 債	—	—	400	100	700	4,000	—	5,101
地 方 債	—	—	100	—	1,100	—	—	1,200
社 債	—	100	100	700	—	—	—	900
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—

取得評価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 有価証券の時価情報

・売買目的有価証券 ……………該当ありません。

・満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位：百万円)

		令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	99	100	0
小計		—	—	—	99	100	0
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	791	710	△81	1,190	1,033	△156
	地方債	300	287	△12	400	373	△26
小計		1,091	997	△93	1,590	1,407	△182
合 計		1,091	997	△93	1,689	1,507	△182

・その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		令和6年度			令和7年度		
		貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差額	貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	—	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	国債	3,271	3,749	△478	2,997	3,753	△755
	地方債	769	800	△30	732	800	△67
	社債	847	900	△52	832	900	△67
小計		4,888	5,449	△560	4,562	5,453	△890
合 計		4,888	5,449	△560	4,562	5,453	△890

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っております。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当年度中において、減損処理を行った有価証券

当年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

2. 金銭の信託

金銭の信託はありません。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引はありません。

4. 金融等デリバティブ取引

金融等デリバティブ取引はありません。

5. 有価証券関連店頭デリバティブ取引

有価証券関連店頭デリバティブ取引はありません。

金融派生商品及び先物外国為替取引の契約金額・想定元本額

金融派生商品及び先物外国為替取引はありません。

上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額及びその時価

上場先物取引所に係る未決済の先物取引はありません。

【為替業務】

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

		令和6年度		令和7年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	193,571	441,979	195,736	446,735
	金額	96,478	124,373	97,036	126,083
代 金 取 立	件数	8	3	4	4
	金額	22	1	23	1
雑 為 替	件数	6,301	6,501	6,165	5,918
	金額	1,263	5,194	1,107	4,651
合 計	件数	199,880	448,483	201,905	452,657
	金額	97,765	129,569	98,166	130,736

外国為替取扱実績

外国為替取扱実績はありません。

外貨建資産残高

外貨建資産はありません。

【平残・利回り等】

利益総括表

(単位：百万円、%)

	令和6年度	令和7年度	増 減
資 金 運 用 収 支	2,331	2,432	100
役 務 取 引 等 収 支	95	104	9
その他信用事業収支	△169	△156	13
信 用 事 業 粗 利 益	2,410	2,536	125
(信用事業粗利益率)	(0.72)	(0.76)	0.04
事 業 粗 利 益	4,853	4,884	30
(事業粗利益率)	(1.34)	(1.36)	0.02
事 業 純 益	739	884	144
実 質 事 業 純 益	739	884	144
コ ア 事 業 純 益	674	884	210
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益を除く)	672	884	140

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	令和6年度			令和7年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	332,515	2,088	0.62	330,248	2,646	0.80
う ち 預 金	267,746	1,536	0.57	263,377	1,944	0.73
うち有価証券	6,261	—	—	6,809	57	0.84
うち貸出金	58,507	552	0.94	60,062	645	1.07
資金調達勘定	339,070	169	0.05	336,570	614	0.18
うち貯金・定積	338,822	168	0.05	336,387	613	0.18
うち譲渡性貯金	233	0	0.08	171	0	0.22
うち借入金	14	0	0.34	11	0	1.52
総資金利ざや			0.34			0.39

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
受 取 利 息	75	545
貸 出 金	3	92
有 価 証 券	—	57
預 け 金	42	408
その他受入利息	29	△12
支 払 利 息	123	445
貯 金	123	444
譲 渡 性 貯 金	0	0
借 入 金	0	0
差 引	△48	100

(注) 1. 増減額は前年対比です。

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

利 益 率

(単位: %)

	令和6年度	令和7年度	増 減
総資産経常利益率	0.210	0.243	0.034
資 本 経 常 利 益 率	5.252	5.818	0.566
総資産当期純利益率	0.200	0.226	0.026
資 本 当 期 純 利 益 率	5.007	5.401	0.394

【預かり資産の状況】

投資信託残高（ファンドラップ含む）

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度	増 減
投資信託残高 (ファンドラップ含む)	1,068	1,330	261

(注) 投資信託残高(ファンドラップ含む)は「約定日基準」に基づく算出です。

残高有り投資信託口座数

(単位:口座)

	令和6年度	令和7年度	増 減
残高有り 投資信託口座数	1,030	1,069	39

【最近 5 年間の主要な経営指標】

(単位：百万円、人、%)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収益	10,859	9,645	9,382	9,565	10,184
信用事業収益	2,981	2,955	2,900	2,983	3,616
共済事業収益	1,569	1,443	1,360	1,342	1,287
農業関連事業収益	4,369	3,922	3,829	4,105	4,241
生活その他事業収益	1,859	1,244	1,204	1,072	984
営農指導事業収益	80	79	88	61	54
経常利益	617	678	701	754	870
当期剰余金	444	491	631	719	808
出資金	4,019	3,960	3,874	3,812	3,747
(出資口数)	4,019,556	3,960,224	3,874,936	3,812,277	3,747,279
純資産額	13,330	13,516	14,035	14,415	14,794
総資産額	361,147	360,998	359,918	358,827	355,396
貯金等残高	340,624	341,407	340,383	338,423	333,923
貸出金残高	55,887	55,953	57,157	58,814	60,495
有価証券残高	3,231	3,666	5,224	5,980	6,252
剰余金配当金額	—	19	38	38	37
出資配当の額	—	19	38	38	37
職員数	354	345	329	302	284
単体自己資本比率	11.31	11.78	12.35	13.08	14.12

- (注) 1. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 2. 職員数は、正職員の数です。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 1 8 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しております。

【その他経営諸指標】

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度
信用事業関係		
一職員当たり貯金残高	3,802	3,882
一店舗当たり貯金残高	22,561	22,261
一職員当たり貸出金残高	2,450	2,749
一店舗当たり貸出金残高	6,534	6,721
共済事業関係		
一職員当たり長期共済保有高	8,916	9,104
一店舗当たり長期共済保有高	53,498	50,835
経済事業関係		
一職員当たり購買品供給高	85	121
一職員当たり販売品販売高	719	617
一店舗当たり購買品供給高	207	212

- (注) 1. 従業員当たりの表示は、各事業の担当者である正職員数により計算したものです。
 2. 店舗当たりの表示は、貯金 8 支所 (15 店舗)・貸出金 9 店舗・共済 12 店舗・経済 16 店舗で計算したものです。